[調査] 経済的「三位一体範式」の解剖

「魔法にかけられ，転倒した世界」，これは資本制経済に対してマルクスが下した最終的判決である。彼の経済学研究は，資本制経済の批判的解明が同時にそれを擁護する経済学の批判ともなることを意図していたが，経済的「三位一体範式」批判はその締括りをなすものである。経済的「三位一体範式」とは，資本制経済における三大階級の収入(労賃，利潤，地代)を生産の3要素(労働，機械，土地)に帰属させる考え方であって，キリスト教神学において「父なる神，神の子，精霊」は三位一体であるとする教義にアナロジーさせてマルクスが命名したものである。この考え方は本来階級関係の反映として規定されるべき所得カテゴリーを自然的要因に帰属させることによって階級関係を隠蔽するものであって，マルクスには絶対容認できなかったものである。だがマルクスはそれをイデオロギーとして批判したわけではない。彼は，そのような考え方は資本制経済の担い手間では必然的に成立すると考え，それは資本制経済そのものの転倒性の意識面での反映であるとみなした。それゆえに，経済的「三位一体範式」は資本制経済が生みだす経済的虚偽意識であるとしたのである。だが，それは資本主義における正常な意識であって，虚偽意識であると判定されたからと言って無くなるわけではない。マルクスも経済的「三位一体範式」的意識を単なる虚偽意識として断罪するのではない。逆にそれが必然的に発生する根拠を明らかにするのがマルクスのテーマである。カントの認識批判と同様に，マルクスの経済的虚偽意識批判はそのbegrunden でもある。それがマルクスにとって資本制経済の歴史的限界を論定する最後の決手であった。この課題をマルクスは自己の経済学の全体系において行なっている。事実，のちにみるように，彼の経済学体系は資本制経済に固有のフェティシズムの発生論的解明として総括しうるのである。そして，その最後に経済的「三位一体範式」批判があり，そこから資本制経済の転倒性が導かれるのであるから，経済的「三位一体範式」に関するマルクスの命題が成立するか否かは，単に経済学批判にとってだけでなく，資本主義体制の歴史的限界の論定にとっても決定的に重要であるといわなければならない。

ところが，経済的「三位一体範式」論の研究は洋の東西を通して極めて少ない。確に物象化論の研究は，「ヨーロッパ・コミュニズムのバイブル」(メルロ・ポンティ)とまで称賛されたG. ルカーチの『歴史と階級意識』[22]以来マルクス研究の1つの大きなテーマとなっており，最近の我国でも研究は盛んである。だがルカーチの流れを汲む物象化論研究は，物象化—階級意識—イデオロギーという系列で一般的には展開されている[1]のであって，物象化—経済的虚偽意識—経済的「三位一体範式」の系列に属する研究はほとんどないのである。平田清明が「三位一体範式論が理論上の論争対象になったこともなく，実践上の対立点となったこともない」([14] p. 328)と書いたのは1982年であるが，この状況は今日でもあまり変化していない。本稿は，研究史のこの空白を少しでも埋めることを目的として，マルクスの経済的「三位一体範式」批判の論理を鋭角的に取出し，それが現代経済学批判としてどこまで有効であるかを吟味しようとするものである。

【1】 序論：経済的虚偽意識における表層と深層

マルクスの経済的「三位一体範式」批判の核心は，それが資本制経済において必然的に成立することを明らかにした上で，それが転倒した社会認識，つまり，経済的虚偽意識であると論定する点にある。このような論定がどのような論理によってなされうるのか，またそれが資本主義およびそれを擁護する経済学の批判たりうるのかどうか，これが本稿で明らかにしなければならない課題であるが，そのための準備として，まず経済的虚偽意識とは何かについて若干の考察をしておく必要がある。

俗流的な唯物史観理解では，意識の問題はすべてイデオロギー(社会の上部構造の意識諸形態)であるかのように考えられやすいのであるが，社会の下部構造である経済的諸関係の総体も，人間の社会的関係の総体である以上，意識を抜きに語ることはできない。マルクスも強調しているように，「資本制的生産過程は，……(資本主義

1) Erckenbrecht [8], Eyerman [9] をみよ。

社会に住む)人間の生活の物質的存在条件の生産過程であると同時に，また，独自な歴史的・経済的生産関係のなかで行なわれるところの，この生産関係そのものを生産し再生産する過程」(Kap. III. p. 1049)であって，この社会的生産関係の総体が「経済的構造から見た社会」であり，それが再生産されるためにはこの再生産を正統化する意識を不可欠とするのであるが，ここにおいて成立するのが資本制的経済意識である。上部構造と下部構造という周知のシェーマでいえば，経済意識は「下部構造の内部における上部構造」([8] p. 106)である。それはそのままではイデオロギーではない。それが一般化され社会通念となった時にイデオロギーとなる。経済意識がイデオロギー化される時は必ず「学知的第三者」による思惟的加工を伴う。

マルクスは，資本主義で成立する経済的意識を虚偽意識であると認定し，宗教世界のフェティシズム(物神崇拝)にアナロジーした。資本制経済では人間関係が直接的に現れなくて物象化された姿でしか現れないからである。これについては以下で詳しく見るので，ここでは以下のことだけを述べておこう。

第1，資本主義の経済的虚偽意識は，当事者にとっては無自覚・無反省に正常なものとして受入れられている観念であって，それが虚偽意識であるとすれば，それは「無意識の虚偽化」されたものでなければならない。「無意識の虚偽化は，主観的な錯倒過程とは関係なく，資本制経済の客観的な神秘化の構造過程から生ずる」([8], p. 26)のである。

第2，資本主義は，この経済的虚偽意識を主体的条件として初めて1歴史的社会構成体として成立する。そこにおいて「近代合理主義」が全面開花したことは周知の通りである。それは資本制的虚偽意識の成果ともいえるのであって，高橋洋児の表現を借用すれば，「物神性とは，資本家的合理性の別名である」[2] ([32] p. 164)。

第3，資本主義で成立する経済的意識が虚偽意識であるとしても，それは客観的誤謬ではない。資本主義の経済的虚偽意識は資本主義の下で必然的に成立する意識であって，それ自体の中には修正ないし訂正すべきものは何もない。それは資本制的経済のメカニズムが変らないかぎり変らないのである。したがって，それが虚偽意識と認定されたとしても，資本主義社会に住むものはそれから逃れるわけではない。

以上が資本主義の経済的虚偽意識の特徴としてまず確認しなければならない点である。

ところで，マルクスは，資本主義において必然的に成立する経済的虚偽意識を体系的に解明することを自己の経済学研究の重要課題の1つとした。事実彼はそれを多面的に取上げ，自己の経済学の中の各所で論究した。その終点に経済的「三位一体範式」批判が位置する。これを論ずる前に序論的に考察しておかなければならないのは，経済的「三位一体範式」を論ずる位相の確認，つまり，それが彼の経済学の最後に位置していることの意味の確認である。

マルクスは，経済的「三位一体範式」を「資本制生産のなかにとらわれている生産当事者たちの観念に生きている」(Mw. 7. p. 481)ところの「日常生活の宗教」(Kap. III. p. 1163)であるとした。このために，経済的「三位一体範式」は資本制経済の当事者の日常的経済観念と見なす見解が通説となっている。だがこのような常識的解釈では，その解明がマルクスの経済学研究の最後に位置していることの意味は十分に理解されないように思われる。「上向の旅」として叙述されるマルクスの経済学体系の終点においては，資本主義は「精神の上で再構築」された姿で登場するのであり，そこにおいて経済的「三位一体範式」が取上げられるということは，それは「精神の上で再構築」された資本主義に対応した経済観念，敢えていえば，資本主義の深層に属する意識であることを示唆している。事実，マルクスが資本制経済の表層である流通(市場)において存在する経済当事者の直接的意識としてあげているのは「自由・平等・所有・ベンサム」(Kap. I. p. 231)であり，生産の場でのそれは「蓄積せよ，蓄積せよ，それがモーゼ(至上命令)である」(Kap. I. p. 775)ということである。つまり，現実の資本家の意識は競争戦で没落を覚悟の上で「一かく千金」を狙う投機家のそれである。これが真に直接的な経済当事者の意識である。彼らにとって，「資本—利潤」範式として定式化されているような，資本はかならず利潤をうるという観念は，Sollen(理念)ではあっても，Sein(現実)ではない。経済的虚偽意識にも表層と深層の差ははっきりある。経済的「三位一体範式」は，資本制経済の当事者の直接的な意識(表層の意識)ではなく，彼らの理念を定式化したもの(深層の意識)であるという見方が必要なように思われる。すなわち，経済的「三位一体範式」は，競争の暴

2)　高橋のこの規定は経済的フェティシズムの一面を鋭角的に定式化したものであるが，さらに一歩進めてガベルのように，それを「病的合理主義」とする視角が必要である。彼は「社会的疎外と臨床的疎外の構造的類似性」に注目して，「意識のマルクス主義理論は，病的意識の研究成果と虚偽意識の理論が交叉する地点に存在する」([10] p. 6)としている。

力法則が作用するまっただなかで投機的活動に身をさいなまれている資本制経済の当事者たちが自己の活動の場である資本制経済に対していだく肯定的イメージ，つまり，体制認識ではあるまいか[3]。本稿は，この立場から，すなわち，資本制経済の当事者のいだく経済的虚偽意識を理念化し，資本主義の体制認識に華昇させたのが経済的「三位一体範式」である[4]とする立場から，その成立のメカニズムを解明しようとするものである。

本稿は，以下の順序で展開される。すなわち，序論に続いて経済的「三位一体範式」批判の基礎理論である物象化論の基礎カテゴリーを明らかにし([2])，ついで物象化シンドロームを『資本論』で展開されているフェティシズムの諸相として概観([3])した後に経済的「三位一体範式」の解剖に入ってゆき，その背後には価値構成説があること([4])，経済的「三位一体範式」は「資本－利潤」範式から「資本－利子」範式へと展開されねばならないこと([5])が論ぜられ，最後に([6])経済的「三位一体範式」批判の現代的意義に言及する。

【2】 物象化論の基礎カテゴリー

経済的「三位一体範式」は経済的フェティシズムを総括したものであり，経済的フェティシズム論の出発点は物象化論である。それゆえに，物象化論は経済的「三位一体範式」の解剖の基礎であるが，これは，フェティシズムとは「人と人の関係が物と物の関係として現れる」(Kap. I. p. 98)というマルクスの定義を常識的に理解したのではまったく十分ではない。商品世界の物象化理解にとって決定的に重要なのは，第1に物象化されるのは生産関係であるということであり，第2にそれの反射規定として物の人格化があるということであり，第3に両者の間には円環的関係があるということである。

(2-1) 生産関係の物象化

物象化論の最も重要なキー・ワーズは生産関係の物象化であるが，これを理解するには，資本制経済では生産関係自体が重層的構造連関を持つシステムであるということを正確に認識する必要がある。この点を理解しないと生産関係の物象化なる概念も無内容なものになるので，この点を理解するために必要なかぎりでまず資本主義の定義を与えておこう。

(1) 資本主義は，私的資本[5]を生産の単位とする社会的分業の経済システムである。この場合の生産は「無政府生産」である。

(2) 資本は，すべて「他人のための使用価値」を生産し(自給自足経済の完全否定)，その生産物はすべて商品となる。資本によって生産(供給)されない労働力と土地以外の生産物の供給者は資本である。資本主義は商品交換の全面化した経済である。

(3) 資本は，生産に必要なもの(生産手段と労働力)を市場で貨幣でもって購入する。資本主義は「商品による商品の生産」のシステムである。

(4) 資本の本質は，資本－賃労働関係にある。ここにおいて直接的生産者(労働者)と生産者の所有者(資本家)が分離する(単純商品生産経済の否定)。

以上が資本主義の基本的な特徴であるが，ここから(なかんずく(2)と(4)から)資本制的生産関係の二重構造が導びかれる。すなわち，マルクスは「生産における人と人との関係」を生産関係とよび，その総体を社会の下部構造を形成する経済構造としたのであるが，それは，生産の単位である資本の下における人間関係(資本－賃労働関係)と資本の生産物の交換を通して結ばれる人間関係の2つからなる。前者は，形式上は自由な契約関係によって結ばれた平等な人間関係であるが，内容的には資本の専制支配下にある隷属的人間関係であって，直接的なものであるのに対して，後者は，商品交換を通して事後的に結ばれる「物象的依存関係」であって，間接的なものである。そして，資本自体が自己の生産物を商品として交換することによって再生産されるのであり，この両者を統一した概念が生産関係の物象化である。この概念は基本的には資本についてだけ成立する。

---

3) 筆者はかつて「三位一体的観念は，資本主義の内的構造の創出する観念，すなわち，理念的平均的資本主義の概念的主体の人格化されたものとしての三大階級の意識なのであって，現実の三大階級の意識ではないというべきであろう。三位一体的観念という構造の意識はあくまでアルチュセールがいうように，「アンチ・ヒューマニズム」(反人間主体主義)の立場から解明されなければならない」([36] p. 133)と書いたことがあるが，本稿はこれをさらに拡充しようとするものである。

4) この経済的虚偽意識を理念化し，体制認識にまで華昇させるのは経済学者の仕事である。そして，その時にはそれはイデオロギーに転化する。経済的「三位一体範式」論は経済的虚偽意識論とイデオロギー論の接点にあるといえる。

5) ここでいう「私的資本」は，個人の資本家が所有する資本である必要はない。重要なのは，資本の意思決定――何を，どれだけ，どのように生産し，どのような価格で販売するかということに関する決定――が他律的でないということである。それを保証するのが「私有財産権」であるので，資本は「私的」という形容詞を伴う。

この点を正確に理解するために，ここで物象化の個人主義的解釈を排除しておく必要がある。通常，マルクスが商品のフェティシズムに与えた定義(前出)における「人」は，資本主義社会に住む生身の個人であると解釈されている。しかし，ここでいう「人」が個人であるためには，直接的生産者が生産物の所有者である経済，つまり，単純商品経済でなければならない[6]。ところが資本制経済は単純商品経済の否定である。そこにおいては「物象的依存関係」をとり結べるのは資本家であるが，その資本家すら生身の個人ではない。資本家は，資本－賃労働関係に基づく集団的生産の成果(他人労働の成果)を資本制経済の流通の表面で擬制的に成立する「自己労働に基づく所有」の外観に依拠して，資本の目的である最大利潤の追求のために処分する権限を持った経済主体のことである。つまり資本の生産物である商品に資本の意志を付与する人間のことである。マルクスの次の文章，

> ここで(『資本論』で)人が問題にされるのは，ただ，人が経済的諸カテゴリーの人格化であり，一定の階級関係や利害関係の担い手であるかぎりのことである。経済社会構成の発展を１つの自然史的過程と考える私の立場は，ほかのどの立場にもまして，個人を諸関係に責任のあるものとすることはできない(Kap. I. 序文)。

における「経済的諸カテゴリーの人格化」はマルクスが『資本論』を書くために理論的に想定したものではなく，資本制経済自体が生みだすものである。資本主義はイデオロギーとして個人主義を生みだしたが，人間が資本主義の経済メカニズムにまきこまれると生身の個人は消滅してしまって，経済的カテゴリーの代弁者，物象化された人格になってしまう。事実資本主義の経済システムは個人生活を排除したディメンジョンで成立している[7]のであって，個人の消滅，これが資本制経済の特徴である。通常の経済学でも登場するのは「経済人」であるのはこのためである。これも資本家について端的にいえることである。労働者についても地主についても同様のことが言うるけれども，それは資本家についてと同じではない。

(2-2)　物の人格化

資本制経済を理解する上でもっとも重要なキイ・カテゴリー，は生産関係の物象化であった。物の人格化はそれを別の視点から規定したものであるので，それと整合的にこの概念も解釈されなければならない。ここでいう「物」は，いうまでもなく，資本の生産物としての商品である。商品は商品語である価格を持たないかぎり商品として通用しないのであるが，価格をつけるのは商品の所有者であり，資本の生産物の所有者は資本家である。価格は，資本家が資本の生産物である「他人のための使用価値」が商品として社会的にどのように通用するかを自己申告したものである。資本の生産物は資本家の意思を体現した物として社会的存在―商品―となり，資本およびその人格化されたものとしての資本家の命運は自己の生産物が商品として社会的に通用する度合に依存する。これが「物の人格化」であり，マルクスはここにおいて主体と客体の転倒(quidproquo―とりちがえ)が生じると判定し，これを商品のフェティシズムと命名したのであった。この場合転倒は二重である。第１は，直接的生産者(労働者)の生産物が他人(資本家)の所有となるという意味での生産過程における主・客の転倒であり，第２は，生産の主体である資本の意思が自己の生産物である商品の社会的評価に依存するという意味での流通過程における主・客の転倒である。この二重の転倒関係を，後者の視点から見たものが「物の人格化」であるが，視点を流通の場に設定したために，新たな論点が加わる。すなわち，「物の人格化」において，資本によって生産されるすべての物(労働力と土地をのぞいたすべての商品)に関しては「人格化」されるのは資本家であって，その場合商品の生産過程における一際の事情は black･box にされてしまうのである。というのは，市場に商品所有者として登場した資本家は，自己の商品について完全な所有権(自分が同意した条件で任意に処分できる権限)を有しているのであって，そこにおいてその商品は資本家の「自己労働に基づく所有」物のごとき外観を持って通用し，商品としての社会的通用性は，個別的な生産事情とは関係なく市場に於ける評価で決定されるからである。

---

6)　これは宇野派の通説的見解である。永谷 [25]，鎌倉 [18] をみよ。宇野派は，商品と貨幣を生産に対して外的な流通形態とみなすために商品と貨幣のフェティシズムを定義できない。ここに宇野派におけるフェティシズム論軽視の源がある(注(20)参照)。さらに山口は，宇野「分配論」における「商業資本によって担当される商品市場機構についての考察の不徹底」や「資本市場機構の原理的考察の皆無」の原因を「物神性的観点の交錯」([43] p. 107)にあるとして，フェティシズム論を経済学原理論から排除する。

7)　このことは商品・貨幣関係が個人生活に浸透して，「親子関係まで金銭関係に変えてしまう」([20])ことを排除するものではない。資本制経済システムは個人生活に浸透することはできるが，それを生産関係に包摂することはできない。労働力の再生産が資本の手でできないのはそのためである。

資本制経済においては「自己労働に基づく所有」は流通の表面で擬制的にのみ成立する[8]というのはこの意味においてである。流通の表面では「物の人格化」が専一的に支配し，それを生産した場における諸事情は消える。ここに経済的フェティシズム(資本制経済の神秘化)の出発点があるというのがマルクスの考えであった。

(2-3) 生産関係の物象化と物の人格化の円環的関係

いままで，生産関係の物象化と物の人格化とを別個に考察してきたが，商品のフェティシズムは本来「資本制的生産過程と流通過程の諸結果が物の属性として現れる」事態であって，この両者は総合されなければならない。この点を初めて自覚的に問題にしたのは Rubin[9] であって，彼は「この矛盾は，人と人の間の生産関係による物の社会的形態の決定と物の社会的形態による人と人の間の個別的生産関係の決定の間の矛盾」であるとして，次のように述べている。

> 一見すれば，これら双方の過程は相互排除的過程のように見えよう。一方では，物の社会的形態は人と人の生産関係の結果として扱われている。他方では，この同じ生産関係が人と人の間で確立されるのは，特殊な社会形態を持つ物が存在するもとにおいてだけである。この矛盾は，社会的生産の弁証法的過程の中でだけ解決することができる，すなわち，マルクスは社会的生産を連続的で不断に繰り返される社会的再生産であると考えていたのであって，そこにおいては各々の環が先行する環の結果であり，かつ後続する環の原因である。物の社会的形態は先行する生産過程の結果であると同時に将来の期待でもある([38] p. 22)。

ここで重要なのは，(1) 原因と結果の円環的関係において生産関係の物象化と物の人格化が総合されるということ，(2) 期待という経済主体の動機づけによって両者が関連されていることの2点である。

(1)は，経済的虚偽意識成立の基本ロジックをなすものである。マルクスもいうように，「はじめはただ出発点でしかなかったものが，過程の単なる連続，単純再生産によって，資本制生産の特有の結果として絶えず繰り返し生産されて永遠化されるのである」(Kap. I. p. 742-3)。この「永遠化」がいかにして行なわれるかは個々の事象について論じなければならないので後ほど繰り返し論及するつもりであるが，基本的な点についてはここで言及しておかなければならないであろう。

第1，原因と結果の転倒は，現在(期首)と未来(期末)の転倒であり，そこから帰結されることは未来の現在への同時化(synchronization)である。これによって，歴史的時間が論理的時間に転換されると同時に，資本制経済の根本的特色であった無政府生産の諸帰結が消去させられてしまうのである。これを市場価格についていえば，本来3次元空間(平面プラス時間)の現象である市場価格の運動が，時間の次元を消去した時に平面空間のカテゴリーとされ，それでもって資本制経済の均衡価格が語られるのであるが，それは同時に市場価格の変動を生みだす資本制経済の無政府生産を消去することでもある。後ほどこの点を生産価格について論ずるであろう。

第2，この時「時－空連続体の没価値論的次元として(2次元)空間が登場する」(ガベル [10] p. 94)[10]。すなわち，歴史的時間を消去した二次元空間において資本制経済の均衡が語りうるということは，労働価値論を否定する基本的な根拠となる。この二次元的空間は，後ほど明らかにするけれども，マルクスのいう「物象的依存関係」の世界であって，ここで資本主義の均衡が論定できるとすれば，それをさらに「人格的依存関係」に翻訳することは「余計な回り道」とされてしまう。そして，労働価値論は，「物象的依存関係」を「人格的依存関係」に翻訳する理論的媒介環なのである。

第3，ここに再生産の観点がはいると，経済的フェティシズムは資本制経済の再生産の安定性についての経済主体の認識であるということになる。Rubin は言う，「人と人の間の生産関係の客体化あるいは『物象化』は経済システムにより大きな持続性・安定性・規則性を与える。その結果が人と人の間の生産関係の『結晶化』である」([38] p. 23)と。

---

8) 高須賀 [34] 第1章参照。

9) Rubin の『マルクス価値論概要』[38] は第1章「マルクスの商品フェティシズム論」から始まる。これは，価値の実体を，生産的エネルギー支出とも単に技術的な社会的平均労働でもなく，商品交換関係の総ネット・ワークによって規定される特殊資本制的実体――これを Rubin は「抽象的労働」とよぶ――と主張するための前提条件として，商品形態は「総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも諸対象の彼らの外に存在する社会的関係として反映させる」(Kap. I. pp. 97-8) という点が不可欠であり，彼はそれをマルクスのフェティシズム論の中心論点であると考えているからである。

10) ガベルは，マルクスの経済的虚偽意識論を「物象化によって価値が見えなくなること――これを彼は devalorization という――の現象学」([10] p. 86) であるとしており，そこから「物象化的 devalorization の時間－空間的構造」を明らかにしなければならないという問題意識が出てくる。

かくして，経済的虚偽意識を生みだす契機として，原因と結果の転倒の重要性は明らかであろう。物象化の静態的理解だけでは経済的虚偽意識の形成は説けない。それが経済の当事者の意識となるには，それが形成される場，つまり，その経済意識の下で資本制経済が社会関係として繰り返し再生産される場が必要なのである。

(2)も経済的虚偽意識論の中心論点の1つである。経済的虚偽意識は，資本制経済が必然的に生みだすと同時に，逆に経済的虚偽意識が資本制経済を生みだすのである。これは資本制経済の「動因法則」とでもいうべきものであって，Rubin は次のように言っている。

> いまや，人と人の間の「生産関係の物象化」は「物の人格化」によって補足される。労働生産物の社会的形態は無数の商品生産者の取引きの結果であるが，それが個々の商品生産者の動機に効力を持つ圧力の強力な手段となり，彼等をして自己の行動を所与の社会における支配的な人と人の間の生産関係のタイプを採用せざるをえないものにするのである([38] pp. 23–4)。

(2–4)　小　　括

今まで物象化論の基礎カテゴリーを，生産関係の物象化，物の人格化，両者の円環的関係の3点について見てきた。勿論，物象化論はこれにつきるものではない。われわれは以下の議論にとって必要な限りでそれについての考察をしたにすぎない。この考察を終えるにあたって，これが経済的「三位一体範式」の解剖にとってどのような意味を持つかを簡単に述べておこう。

第1，物象化論は，経済的虚偽意識論の出発点である。そして，経済的虚偽意識を資本主義の体制認識(構造の意識)として「体制内在的」に概念化したのが経済的「三位一体範式」である。ここまで視野に入れた上で物象化論を見れば，決定的に重要なのは，物象化の二重の構造である。すなわち，まず集団的生産の成果が資本家の所有とされ(生産における生産関係の人格化)，ついでその資本家が自己を商品に物象化する。ここに登場する「人格」はすべて特定の関係を代表する擬人的「人格」である。このような「人格」の意識として経済的「三位一体範式」は解明されなければならない。

第2，物象化論における原因と結果の転倒(円環)的関係は，以下では拡張され，経済的「三位一体範式」成立の基本ロジックとされるのであるが，この点から見ると物象化を静態的に把握するだけでは不十分である。つまり，物象的転倒関係を関係そのものとしてだけ見るのでなしに，関係の再生産として取上げなければならない。従来の物象化論研究ではこの視点が希薄であったように思われる。関係の再生産という基礎過程なしには，経済的虚偽意識を資本主義の体制認識としての経済的「三位一体範式」にまで華昇させることはできない。

この2点をふまえた上で以下でのわれわれの課題を簡潔に述べれば次のようになろう。われわれは，経済的「三位一体範式」は資本主義内在的な体制認識であるという想定から出発する。そして，それがどのような機構と論理によって導出されるかを追求する。以下でわれわれが試みようとするのはこれである。

【3】 経済的虚偽意識の諸タイプ

資本制経済において必然的に成立する経済的虚偽意識を解明することは，マルクスの経済学研究の一本の赤い糸である(Kap. III. pp. 1059–64)。事実彼は経済学的叙述のいたる個所でそれを経済的フェティシズムとして論じている。経済的フェティシズムは，資本制経済の基本である資本－賃労働関係――この経済学的帰結が剰余価値論である――の実態を覆かくす(見えなくさせる)一切の事情を指す。それは資本制経済に対する転倒した認識であるというのがマルクスの判定であった。この転倒した認識は，quidproquo(とりちがえ)によって生ずる。この「とりちがえ」は，創造者と被創造物のとりちがえという論点から行なったフォイエルバッハの宗教批判の影響下で獲得された考え方であるが，経済学的分析において問題になる quidproquo(転倒)は以下のようなものである[11]。

1. 主体と客体の転倒
2. 生産者と生産物の転倒(主語と述語の転倒)
3. 目的と手段の転倒
4. 本質と現象の転倒(媒介的中間項の欠如)
5. 内容と形態の転倒(内的連関の欠落)
6. 原因と結果の転倒
7. 現在と未来の転倒(期首と期末・事前と事後の転倒)
8. 部分と全体の転倒(部分の一般化，総体性認識視点の放棄)
9. 個別と一般の転倒

これらの転倒が複合的に結晶した最終結果が経済的「三位一体範式」である。「経済的フェティシズムの全体系は社会関係の内的関連によって隠されるだけでなく，

11)　転倒性のタイプとして Helmich [13] があげているのは「主体・客体の転倒」,「主語・述語の転倒」,「創造者・被創造者の転倒」,「生産者・生産物の転倒」,「目的・手段の転倒」であり，Geras [11] があげているのは「現実対本質」,「形態対内容」,「幻想対現実」,「現象対隠された実体」,「外観の形態対内的関連」である。

個々のフェティシズムの関連によっても隠される」([8] pp. 98–9)ので，その理解に役だつ限りにおいて，ここでマルクスの経済的フェティシズム論を簡単に概観しておこう[12]。

商品のフェティシズムについては基本的な点はすでに述べた。「物の人格化」が主体と客体の転倒であり，「生産関係の物象化」が生産者と生産物の転倒である。資本制経済での主体は資本であり，両者の間の結接点に位置し，両者を結びつけるのが資本家である点が重要である。商品のフェティシズムについてここで補足しておかなければならないのは，マルクスはそれを資本制経済の総体について定義しているということである。すなわち，マルクスが問題にしている「物象的依存関係は」は，資本が社会的総労働の一分子として生産を行ない，その生産物が商品交換のネットワークによって結ばれている経済におけるそれである。これは1つのシステムとして理解されなければならないのであって，この交換システムの中の1つを代表的交換として分析したのでは，商品のフェティシズムは理解できない。「貨幣のフェティシズムの謎は，目に見えるようになった，人の目をみわくする商品フェティシズムの謎に他ならない」(Kap. I. p. 124)のであり，「貨幣は商品世界の神となる」(Kr. p. 343)。この次元で経済的虚偽意識として拝金主義が成立する。貨幣のフェティシズムの理解においても総体性が不可欠の視点であって，「貨幣は，形態からいえば一般的労働の直接的化身であると同時に，内容からいえばすべての現実的労働の総体である」(Kr. p. 343)。

資本の生産過程におけるフェティシズム論は，(1) 労働力の価値あるいは価格の労働の価格(労賃)への転化，(2) 資本蓄積過程の永遠化，(3) 労働生産性の資本の生産性への転倒である。

(1)　労働力が商品化される時，商品として売られるのは労働能力の期限付き使用権である。この点で労働力商品は形態的には利子生み資本に似ており，労賃は一種の貸付け価格(loan price)である。労働者は自己の労働能力を一定時間資本の下で行使するという約束で生産に先行して賃金契約を結び，生産完了後に賃金を受けとる。賃金後払いという支払形態の特殊性が，賃金は労働に対する報酬(以下「労働－労賃」と表記する)であるという観念を生むのであるが，これは原因と結果の典型的な転倒例である。すなわち，資本家が労働者から買う労働能力はそのままではまだ剰余価値生産の可能的原因であって，それを剰余価値生産のために効果的に使用する権限は資本家に属する。資本家が，生産過程の効率的デザインを考え，労働者の指揮監督をするのはそのためである。労賃はこの剰余価値生産の可能的原因に対する代価であるにもかかわらず，「労働－賃金」という把握は，労賃を労働の成果に対応する報酬であるとする。これが原因と結果の転倒である。この転倒が成立すれば，「必要労働と剰余労働とへの，支払い労働と不払い労働とへの労働日の分割のあらゆる痕跡が消滅する。……労賃形態は，労働者ならびに資本家のあらゆる法的表象，資本制的生産様式のあらゆる神秘化，そのあらゆる自由幻想，俗流経済学のあらゆる弁護論的空語の基礎である」(Kap. I. pp. 669–70)。それゆえ，「この最後の形式(「労働－労賃」)こそは，もっとも非合理的の形式なのであって，(経済的「三位一体範式」の)他の2形式の基礎である」(Mw. p. 522)とマルクスは見なした。

(2)　資本制経済の再生産は，生産の再生産であるだけでなく同時に，資本の再生産であり，資本－賃労働関係の再生産でもある。この再生産が拡大基調，つまり，剰余価値からの蓄積によって拡大する場合には，資本－賃労働関係において内容と形式の転倒が生ずる。というのは，剰余価値からの蓄積によって資本が拡大するということは，不払労働が資本に転化することであって，「労働と資本の分離」が，資本それ自体の本性として定着する。このような事態をマルクスは「商品生産と商品流通とにもとづく取得の法則または私有の法則が，この法則自身の，内的な，不可避的な弁証法によって，その正反対物に一変する」ことだとして，ここにおいて，「資本家と労働者とのあいだの交換という関係はただ流通過程に属する外観でしかなくなり，内容そのものとは無関係でただ内容を不可解にするだけの形式になる」(Kap. I. p. 760)いう。

(3)　すでに述べたように，労働能力の消費過程(生産過程)は資本の権力の直接的支配の場である。どのような機械を導入するか，その下で労働者をどのように効率的に働かせるか，これらはすべて資本家の権限と責任に属する。ここから経済的フェティシズムにとって2つの重要な論点が生ずる。第1は，労働者が機械の付属物になってしまうということである。これは主体と客体の転倒であり，マルクスは「生産手段すなわち物的な労働条件は，労働者に従属するものとしては現れないで，むしろ労働者が生産手段に従属するものとして現れる。……すでにこの関係が，その単純性において，物の人格化であるとともに人の物象化である」(Re. p. 134)としている

12)　詳しくは広松[17]編を見よ。

が，ここでいう「物の人格化・人の物象化」は正確にいえば労働者の「自己疎外」のことであって，「物象的依存関係」におけるそれと同一ではない。第2に，結合労働力の生産性が資本の生産性として現れる。資本は利潤追求という統一意志に導かれ，生産の筋骨体系(機械)を中心とする「分業に基づく協業」の組織である。資本の下においては労働者は結合労働力(協業組織の一員)であって，個々の労働者の生産に対する貢献を測定することはできない。結合労働力の成果が資本の所有になるのに対応して，結合労働力の生産性は資本の生産性に転化するのである。これは主語と述語の転倒といってもよいものであって，マルクスはこれを資本のフェティシズムと呼んだ。

「資本の流通過程」(『資本論』第2巻)は，マルクスの直接的言及が少ないために，従来の経済的虚偽意識研究において軽視されている感があるが，資本の循環・回転・再生産は，経済的フェティシズムを生む様々な転倒を定着させる基礎過程であって，今少し注目に値する。資本の流通過程は「流通過程は元来の価値生産の諸関係がまったく背後に退いてしまう一部面」(Kap. III. p. 1060)であって，「詐欺や姦計や専門知識や熟練や無数の市場状況やに依存する譲渡利潤」が成立する領域であるが，マルクスはこれらの偶然的事情はすべて平均化して，流通過程の連続性に焦点をすえる。ここにおいて成立する経済的虚偽意識こそが問題なのである。

(1)　マルクスは資本循環の3形式(貨幣資本の循環，生産資本の循環，貨幣資本の循環)を詳論する。これは，連続的過程である資本の運動を，資本の一循環の始点・中間点・終点を出発点とする循環として分析的に把握したものであって，マルクスの言いたいことは，資本の運動はこれら3視点から分析可能であること，にもかかわらず資本の運動はこれら3視点の総合において理解されなければならないということである。ところが3視点の1つを絶対化すると，他の視点から見える資本運動の側面が切捨てられて，資本の理解が一面化する。この例としてマルクスは，「重商主義の根底には，貨幣資本の循環形式がある」(Kap. II. p. 73)とし，「生産資本の循環は，古典経済学が産業資本を考察するさいに用いる形態である」(Kap. II. p. 106)とし，「貨幣資本の循環形式は，ケネーの経済表の基礎をなした」(Kap. II. p. 123)とする。これらはすべて部分と全体の転倒(部分の一般化)に基づく経済的虚偽意識である。

(2)　経済的虚偽意識論にとって資本の回転が重要な意味を持つのは，資本の運動の不可欠の要因として時間が加わる点である。第1に，資本の運動に生産期間だけでなく流通期間が加わり，この両期間を通して維持・回収されるものとして資本が観念される。そして，この維持・回収されるものに利潤の請求権があると見なされる。費用価値成立の基礎はここにある。第2に，回収期間の相違によって資本が固定資本と流動資本に分類され，不変資本と可変資本の原理的区別が消えてしまう。つまり，可変資本は回収期間の同一性によって流動不変資本と同一グループされてしまうのである。古典派の資本概念がまさにそれである。

(3)　マルクスの資本の再生産論は，直接的に経済的虚偽意識について言及することのできない抽象的な次元での議論であるが，資本制経済の下で経済の再生産が可能であることを論証したことによって，資本制経済で発生する様々な転倒性が経済的虚偽意識として定着・再生産されることの基礎を明確にしたものである。

「資本制生産の総過程の諸姿態」を扱う『資本論』第3巻の議論は，「社会の表面でいろいろな資本の相互作用として競争のなかに現れ，生産当事者自身の日常の意識に現れる時の資本の形態に，一歩一歩近づいていく」(Kap. III. p. 34)であり，剰余価値の分配が同時にそれを正常と見なす意識を生むものとして展開されているのであって，全体が経済的虚偽意識論そのものである。この締括りとして経済的「三位一体範式」が位置する。これについて，ここでは次の2点を指摘するにとどめる。第1，剰余価値の利潤への転化あるいは価値の生産価格への転化が経済的「三位一体範式」成立の核心である。この点は詳しく展開されなければならない。第2，マルクスは経済的「三位一体範式」として次の2つ，

第1範式「労働－賃金」・「資本－利潤」・「土地－地代」

第2範式「労働－賃金」・「資本－利子」・「土地－地代」

をあげている。両範式で異なるのは，第1範式の「資本－利潤」と第2範式の「資本－利子」であるが，これは前者から後者への転化として理解されなければならない。そして，「俗流経済学者は，資本－利潤という定式よりも，自己自身に不当であるという価値の玄妙な性質を具えた資本－利子という定式を選ぶのである」(Kap. III. p. 1048)としているが，この意味も上の観点から明らかにする必要がある。

以上がマルクスの「資本－経済学批判」体系を経済的虚偽意識の解明システムとして概観したものであるが，この極めて簡単な概観だけからも，経済的虚偽意識は成層的秩序を持った様々な転倒性の複合体であることが分かる。そして，経済的虚偽意識の終点である経済的「三位一体範式」の成立にとって重要なのは様々な転倒性を

永続化(再生産)する機構にある。それらの中でなかんずく原因と結果の転倒の役割が大きい。それゆえに，静態論的物象化論の視座だけでは不十分であって，それに加えて「個々の資本家と個々の労働者とにでなく，資本家階級と労働者階級とに目を向け，商品の個別的生産過程ではなく，資本制的生産過程をその流れとその社会的な拡がりの中で見る」(Kap. I. p. 744)視角が必要である。すなわち，資本制経済の再生産が不断の流れで経過する中で，原因と結果の転倒が生じ，それによって「歴史的時間」が消去され，「永遠化」される。この事態を資本主義の体制認識とする時に経済的「三位一体範式」が成立するのである。経済的「三位一体範式」は，一社会構成体としての資本制経済の秩序原理の転倒した(それゆえに永遠化した)認識である。それは，資本主義を無意識的にであれ意識的にであれ肯定する者の体制認識である。

この点を明確にしないとマルクスが経済的「三位一体範式」を論じた位相が理解できない。マルクスの「資本－経済学批判」体系は「資本制生産様式の内的編成を理念的平均において」叙述したものであって，われわれの理解では，方法的「資本一般」の立場で叙述された資本主義の構造理論である。そこにおいては，産業循環を含む資本の現実的競争は，若干の重要な言及はあるものの本格的には分析されていない。それを欠いた次元で経済的「三位一体範式」は解明されるし，また解明されなければならないのである。資本制経済の表層である流通部面で成立する当事者の意識である「自由・平等・所有・ベンサム」と経済的「三位一体範式」との性格の違いもこれに由来する。市場に登場した資本家にとっては成功するか没落するかの二者択一しかないのであって，「資本－利潤」を当然視するものはいないはずである。経済的「三位一体範式」は資本主義の構造が生みだした体制の意識であって，決して資本家の日常意識ではない。

(付論) 学知的第三者による「舞台廻し」説への疑問

マルクスの経済的虚偽意識論は，抽象的に定式化すれば，資本制経済についての真命題が虚偽命題にとりかえられ(転倒され)，真命題が目に見えなくなり，その結果資本経済が，「神秘化」されるという構造になっている。そして，資本制経済についての真命題とは，資本制経済は労働力の搾取に基づいて成立する特殊歴史的社会構成体であるということである。それゆえに，資本制的搾取を隠蔽する経済機構およびそれによって生みだされる意識がすべてこの「神秘化」に貢献するものとして断罪されるのである。問題は，真命題と虚偽命題の転倒はどのような論理で持って正当化されるかということである。要するに経済的虚偽意識の成立根拠は何か，これが経済的虚偽意識論の根本問題である。だがこの点についてのつっこんだ研究は極めて少ない。『マルクスの諸著作の根本思考としての「転倒された世界」』[13]において，フェティシズム論をマルクスの全著作について形成史的にフォローしたHelmichの研究においても，「世界認識の転倒性は，現実世界の転倒性から因果的に説明されなければならない」(p. 241)にもかかわらず，「マルクスは'結局'両者の間に1つの構造的アナロジー(宗教批判との)を確立することによって，それを実現した」(p. 243)，つまり，「マルクスは「現実の世界」の経済批判的分析においても自己の宗教批判のメタ批判で得た批判モデル……を適用した。つまり，それを現実性の中で再発見したのだ」(p. 263)という消極的な結論に留まっており，その著『フェティシズムの秘密』[8]において「経済的フェティシズムの成立」なる項目を置いているErchenbrechtも肝腎の論点は回避している。このような研究状況の中で1つの明析な解釈を打出しているのは広松渉とそのグループである。

このグループに特徴的な考え方は，「システム内在的な当事者」と「システム外在的な学知的第三者」を区別し，前者にとっては当然なもの(合理的なもの)として受けとられるものが，後者によって転倒されたものと判定されるということである。広松は次のようにいう。

> システム内在的な当事者(および体制内的'学知')にとって物的な関係の性質・生態の相で現前し，現象しているものが，システム外在的な視座に立つマルクス的学知にとっては，人的な関係(物的な契機の介在をも保った人と人との関係)として察知される。体制内在的意識に対して現前する対象的物象が，マルクス的学知においては物象化された関係態として認識される。ここにおいて，物象化された対象的事態についてのマルクス的学知による叙述は，それが物象化された仮現相であることの批判的認定を相即的に伴う所以である([16] p. 126)。

たしかに，経済的虚偽意識は「無意識の虚偽化」であるから，それを認識し解明できるのは当事者ではなく，「学知的第三者」でなければならない。マルクスが問題にした経済的虚偽意識は「マルクス的学知」によってのみ虚偽意識として認識できるという点は承認されてよい。だが，問題は「マルクス的学知」の正当性は何によって保証されるかということである。この点について，広松は「マルクスの全体系は実践をまって甫めて完結する」

([16] p. 138) としているだけで，ここでは「実践」の内容を詳しく展開していない。だがかりに広松のいうとおりだとしても，これはマルクスのイデオロギー的擁護にはなっても，彼の分析の科学的根拠づけではない。広松理論のアポリアの1つがここにあることは否定できない。

高橋洋児の『物神性の解続』[32] は，広松理論を発展させたものであるが，彼は上記の広松理論のアポリアを認識論の次元で消去する。すなわち，彼は「経済形態の倒錯性がもっぱら学的分析の問題次元に固有の一性格——すなわち分析者の認識次元に立って見られた限りでのザッヘそれ自体の内在的本性——であるのに対し，物神性は，むしろ，生産当事者たち自身の日常的な経済観念に支えられて形成される1つの現実性である。経済形態の倒錯性は，この形態を倒立像としてでなく，まさに正立像として了解する経済主体たちの活動に媒介されることによって，物神性に転化する」(p. 166) とする点では広松とほぼ同じであるが，経済形態の錯倒性を解明する上で不可欠な「価値場」について次のように言うことによって，広松理論のアポリアを一応は回避する。

> この価値場は，感覚的確信や知覚や超感覚的悟性にとっては実在しないが，「価値」をベグライフェン(概念化)することのできる学知的概念作用にとっては実在する(p. 189)。

ここでいう「実在」は，言うまでもなく，「主観－内－実在」であって，高橋は「主観－内－実在」によって経済的フェティシズムの倒錯性を論拠づける。つまり，高橋においては，「学知的第三者」の認識視座が当事者の物神性的意識——これを彼は「資本家的合理性」であるとする——の倒錯性を論定する根拠であると同時に，倒錯性「実在」の根拠である。だが，この学知的第三者の「主観－内－実在」の正当性は *a priori* に与えられるわけではない。学知的第三者の「主観－内－実在」の恣意性を排除する論理が欠如しているからである。それゆえに，氏は次のように言う。

> マルクスにあっては，剰余価値がさまざまな現れ形態へと転化してゆく必然的な運動を叙述するという仕方で学知の体系が常識の世界を包摂し，体系内部に常識の体系を分節編制することが企てられている。学知が常識世界に媒介された常識世界を説明しきった体系知として構成されることによって，「本質」把握の，およびそれを「本質」とよんだことの適宜がようやく確認される(p. 118)。

広松が「実践」に託した「学知的第三者」の正当性の根拠を，高橋が「学知的第三者」の「体系知」の完成(「体系内部に常識の体系を分節編制すること」)に転換したことは重要である。この点は経済的虚偽意識分析の出発点として共通に確認されなければならない。これの含意は深刻である。第1に，経済的虚偽意識論は，商品のフェティシズムから始まり経済的「三位一体範式」にいたる全体系において論定されなければならない。第2に，経済的虚偽意識の個々の部分を分析する位置は資本主義分析の対応する部分の位置に対応していなければならない。第3に，経済的虚偽意識は資本制的生産様式から必然的に生れてくる意識として論定されなければならない。第4に，資本家的合理性を倒錯した意識であるとしたマルクスの判定の正当性は，マルクスの資本主義分析およびその内部で「分節編制」的に展開したすべての経済的虚偽意識分析の客観的正当性によって合理化されなければならない。

ところが，高橋の「学知的第三者」論はこのような展開をさまたげるのである。彼によれば，経済的フェティシズムの全体像を解明するために必要な「場面転換に係わる変化のイニシアテーブをとるのは『戦略』策定者としての分析者なのである」(p. 192)。これを彼は「オルガナイザーとしての分析者」と呼ぶ。要するに，高橋においては，経済形態の倒錯性，経済的フェティシズムの設定，その体系的解明のシステムのすべてが，学知的分析者の「戦略」によって認定され，叙述される。この理解では，マルクスの分析を説得的だと考える人間にとってだけフェティシズムが「実在」するだけであって，学知的第三者の正当性はまだ相対的のままである。それでは，マルクスの経済的虚偽意識批判の学問的評価にはならないであろう。

広松・高橋の物象化論・フェティシズム論の特徴は，当事者の意識と「学知的第三者」のそれを対立的に把握していることである。当事者には「見えない」ものが「学知的第三者」には「見える」というのが両者の出発点である。これは表層次元の経済的虚偽意識には妥当するかもしれないけれども，深層次元のそれにはもはや通用しない。表層次元の経済的虚偽意識が「学知的第三者」によって一般化され，理念化された時に，深層のそれが認識されるのであるが，これは当事者が直接的にいだいているものでないことは自明である。ここで彼らの理論においても「体制内的学知」と「体制超越的学知」の区別が本質的な問題となる。本当の問題はここにあったのである。この点については，彼らの議論は，残念ながら，エリート主義的になっていった。われわれはここで従来の物象化論の特徴であった静態的アプローチとエリート

主義的「学知」論から訣別しなければならないと思う。われわれもイデオロギーから完全に自由な立場からマルクスの客観性を言うことができるとは単純には考えていない。マルクス的学知は，資本主義を否定する社会主義イデオロギーを抜にしては語れないことは確かであろう。しかし，われわれは経済的虚偽意識を生みだす資本制経済の再生産の仕組みを理論化することによって，経済的虚偽意識の成立根拠を今すこし理論的に論定できるのではないだろうかと考えるのである。

【4】 価値構成説

(4-1) 問題の所在

資本主義の経済メカニズムは重層的な関連システムであって，それを理解するためには，目に見える表面的現象だけでなく，目に見えない内的連関を解析しなければならない。マルクスは，前者を資本制経済に対する exoterish な(顕教的)接近と呼び，後者を esoterish な(秘教的)接近と呼んだ。そして，スミスにおいては両者が混在しているとして次のように言っている。

> スミス自身は，非常に素朴に，絶えまない矛盾のなかで動揺している。一面では，彼は，経済学的諸カテゴリーの内的連関を，すなわちブルジョア的経済体制の隠れた構造を追求する。他面では，彼は，これとならんで，競争の諸現象のうちに外観的に与えられているとおりの関連を，したがってまた，実際にブルジョア的生産の過程にとらわれてそれに利害を持つ人とまったく同様な非科学的な観察者にたいして現れるとうりの関連を併置している。この２つの把握方法――そのうちの一方は，ブルジョア的体制の内的関連のうちに，いわばその生理学のうちに突入するものであり，他方はただ，生活過程のうちに外面的に現れるものを，それが現れ現象するとうりに記述し，分類し，物語り，それに図式的な概念規定を与えるにすぎないものである――が，スミスの場合には平気で併存しているだけでなく，入り乱れ絶えず矛盾しあっている(Mw. 6. p. 233)。

学説史的にいえば，リカードゥが「ブルジョア的体制の生産学の……その内的な有機的な関連および生活過程を把握することの……基礎，出発点は，労働時間による価値の規定である」(Mw. 6. p. 234)ことから出発して，古典派経済学を完成し，マルクスがさらにそれを発展させ，剰余価値論を構築することによって資本主義は搾取にもとづく経済体制であることを論証したということになるが，マルクスは，リカードゥが単純にスミスの exoterish な側面を否定したのとは違って，むしろ，スミスのその側面を否定的媒介としながらも，それが成立する根拠を執拗に追求している。価値構成説に対するマルクスの考察がその一例である。

「体系なき体系」と称されているスミス理論には相矛盾する理論が混在している。投下労働価値説と支配労働価値説，価値分解説と価値構成説がその主なものである。われわれが問題にするのは後者である。価値分解説によれば，投下労働によって決定された商品価値から不変資本の価値移転部分をさし引いた純生産物の価値が，賃金・利潤・地代という資本主義の三大階級の所得に分解されるのに対して，価値構成説では，賃金・利潤・地代はそれぞれ別個の原理によって決定されると考えた上で，商品価値は不変資本の価値移転部分にそれらが加算されるとする[13]。この両者は価値理解において正反対の立場にたつ。労働価値論と整合的なのは，言うまでもなく，価値分解説のほうである。労働価値論を徹底化したリカードゥがスミスの構成価値説を批判したのは当然であった。マルクスは，言うまでもなく，価値分解説を正しいとしており，リカードゥのスミス批判の正当性を評価するけれども，リカードゥのように価値構成説を単純に謬論としてしりぞけるだけでは満足していない。逆に，マルクスは，それを資本制経済の表層において必然的に成立する経済的虚偽意識の１つとして，その成立を理論的に跡づけることを試みており，それが経済的「三位一体範式」批判に結実するのである。マルクスはどのような理論でそれを行なったのであろうか。

(4-2) 生産価格

結論を先取りしていえば，生産価格が成立する事態を価値からの転化として解明する理論的媒介環をスキップして，そのまま容認し，資本制経済の正常態の理論にまで高めたのが価値構成説である。この点を解明するためには，まず生産価格が成立している事態をどう理解するかから始める必要がある。

古典派経済学においては，生産価格は市場価格の変動の中心であり，生産と分配の均衡を同時に達成する均衡価格であった。すなわち，生産価格の下では，生産諸部門間での資本移動がないという意味で生産の均衡が達成されており，資本間で利潤の平等分配(「資本家の共産主義」)がなされているという意味で分配の公正が達成される。それゆえに，生産価格の成立は，古典派経済学にお

13) スミスにおいては不変資本の価値移転部分もさらに利潤と賃金に分解される(「スミスのドグマ」)のであるが，ここでは不問とする。

いては，資本主義の安定と同値である。資本主義の体制認識は生産価格を中心に形成される根拠，そしてより重要な点であるが，それを基にして形成される体制認識が経済的虚偽意識に転化する根拠はここにある。

問題の源泉は，生産価格が市場価格と価値の中間に位置するカテゴリーであるという点にある。生産価格の中間的性格をいかに把握するかということが，以下の議論では決定的に重要である。それゆえに，市場価格・生産価格・価値の三層構造の関係，すなわち，市場価格と生産価格の関係と生産価格と価値の関係に関するわれわれの見解をあらかじめ示しておこう(第1図)。

第1図　価値・生産価格・市場価格の立体的構造

	基本概念	基本関係	基本現象	
物象的依存関係	市場価格	需給関係	産業循環	平均化
	生産価格	均衡関係	平均世界	
人格的依存関係	価値	搾取関係	理念世界	転化

市場価格は市場における需給関係によって決まる価格であって，資本の現実的競争の結果である。それは産業循環を帰結する。産業循環における市場価格の循環的運動を平均化した時(産業循環が平均化機構である)，資本主義の長期均衡価格としての生産価格が成立する。生産価格を語りうる次元は平均世界のそれである。以上がマルクスのいう「物象的依存関係」の世界である。ここでは人と人との関係(生産関係)自体商品関係として物象化された姿で語られる。交換比率論はこの次元で完結することはスラッファ革命が明らかにしたところである。マルクスはこの次元に留まることはできない。彼にとっては，「物象的依存関係」の背後に「人格的依存関係」，つまり，搾取関係があることを論証することが重要である。ために価値概念が必要である。すなわち，価値概念は，この「物象的依存関係」を「人格的依存関係」に転換する理論的媒介項なのである。これは「目に見えない」つまり理論的抽象によってしか認識できない次元(理念世界)に属する。マルクスは，市場価格から生産価格へは平均化によって到達する(下向的接近)が，価値から生産価格へは論理的転化で説明する(上向的接近)。この転化が可能であるかぎり平均と理念は一致する[14](これがわれわれのいう方法的「資本一般」である)ので，両者は同一次元内の差であるというのがわれわれの見解である[15]。

これに対して，古典派経済学は，市場価格と生産価格の関連の理解においては過度の単純化におちいっており，生産価格と価値の理論的関係はつけられないまま，不十分な生産価格理解で持って資本主義の体制認識を概念化した。その成果が価値構成説であり，経済的「三位一体範式」はそれを基礎にして確立されるのであるから，この2つの欠陥については今少し検討しておく必要がある。

第1，市場価格と生産価格との関係は何かという問題は，生産価格を成立させるメカニズムは何かということである。クラウゼが言うように，「均等利潤率が，なぜ，いかにして形成されるかという問題は，政治経済学の難問に属する」([19] p. 135)のであって，マルクスはそれを産業循環の全過程であると考えていたというのがわれわれの解釈であるが，古典派経済学は，産業循環の法則性を認識できなかったために，市場価格を生産価格(均衡価格)に平均化する機構を単なる(日々の)価格メカニズム，つまり，自由競争の市場に求めた。自由競争の支配する市場においては資本の移動の自由が保証されているので，資本移動によって不等な利潤率は自動的に修正され均等利潤率が成立するというのが，もっとも常識的な説明である。この説明はその後もこの問題に対する通念として通用していて，自由競争が存在するかぎり均等利潤率をもたらす価格(生産価格)は常に存在すると見なされている。さらに古典派経済学の自由競争概念を理念化した完全競争というカテゴリーが新古典派経済学では導入され，ここにおいては均衡価格(生産価格)以外のものは存在せず，市場価格は完全競争が人為的に攪乱された結果生ずる例外と見なされるのである。

だが，ここに1つの重大な問題がひそんでいる。需給関係を反映して変動する市場価格の運動から均衡価格である生産価格を1カテゴリーとして抽出する時，それが経験的平均の手法によるか理論的抽象によるかにかかわらず，生産と市場の間のフィード・バックに要する現実の時間が消去される，つまり，原因と結果の転倒，現在(期首)と未来(期末)の同時化が行なわれるのである。言うまでもなく，市場価格は市場において，現実に取引きが行なわれる価格であると同時に，市場における需給状況を生産者に伝達する情報でもある(価格のバロメーター機能)。資本の移動は価格によって伝達された情報に基づいて行なわれるのであるが，現実の資本移動は，固定資本の存在による制約や生産手段の入手に要する時間および生産そのものに要する時間などによって，かなりの時期がかかるのが普通である。そして，過去の市場情報によって行なわれた生産の成果が市場に現れた時の市場はもはや過去のそれではない。かくして新たな市場価格が形成され，同じことが繰り返されるのが現実である。

14)　佐藤 [29] は，同様なことを「「一般」と「平均」の一致」(p. 27)という。

15)　この点については高須賀 [36] をみよ。

このような一定の歴史的時間を要する現実の運動を消去しないかぎり，均衡(平均)概念は確立できないのである。これは，運動(市場価格)を点(生産価格)に翻訳・抽象する場合には避けられない思考上のプロセスである。アルチュセール[2]が言うように，歴史的時間を切断しない限り構造は見えてこない。

だが，ここに経済的虚偽意識が生ずる契機の1つがある。すなわち，生産価格(均衡価格)は，現実的運動である市場価格から抽象された理論的カテゴリーであるにもかかわらず，それのほうが真の実在性を持つように観念され，市場価格のほうはそれの攪乱的付随物とみなされる。このような転倒を可能にしたのは，古典派経済学においては自由競争の想定であり，新古典派経済学においては完全競争の想定であった。自由競争の実在性によって理論的カテゴリーの実在的カテゴリーへの転倒が正当化されたのである。価格機構の完全性を想定する経済学はすべてこの転倒性を基礎としている[16]。「競争がすべてを逆立ちさせる」(マルクス)のである。

第2，労働価値論理解において投下労働価値説と支配労働価値説の混在という欠陥を持っていたスミスは，価値と生産価格の間の理論的関係をつけなければならないという問題意識はない。古典派経済学の中でこの問題の所在に気づいていたのはリカードゥである。彼は「労働時間による価値規定」から出発して経済学のその他のカテゴリーが価値規定とどこまで一致するか，どこで矛盾するか，すなわち，「単に過程の諸現象形態を再現し，再生産するにすぎない科学(経済学)が，ブルジョア社会の内的連関つまり真実の生理学の土台またはそれの出発点をなすところの基礎に，どこまで適合するか，すなわち，この体制の外観上の運動と真実の運動の間の矛盾はそもそもどんな事情にあるか」(Mw. 6. p. 234)を生涯のテーマにした経済学者である。そのために価値と生産価格を理論的に関連づけなければならないという問題に遭遇したのであった。だが彼はその問題の重要性と困難性に気づきながら解決できないまま他界してしまった[17]。

リカードゥ以後の経済学は，マルクスを唯一の例外として労働価値論の放棄に向かって流れてゆく。それらはすべてスミスの構成価値説の系譜に属する。マルクスは「価値の生産価格への転化」というプロブレマティークを設定することによってこの問題に接近するレールを引いたのであった。いわゆる「転化問題」がこれである。この意味については森嶋通夫の次の評価が的確である[18]。

> 転化問題においてマルクスは，価値と価格のあいだの比例性を証明しようと意図したのではなく，逆に，個別的搾取と個別的利潤は，なんらかの制約的条件を課さないかぎり，比例しないことを示そうとしたのである。……転化問題のねらいは社会的総資本の側からの労働の相対的搾取が資本制経済では，価値の価格からの乖離によっていかにあいまい化されているかを示すことであり，もう1つのねらいは，いかにして生きた労働が利潤の源泉であるかを示すことである([28] pp. 103–104)。

マルクス自身「価値が生産価格に転化すれば，価値規定それ自体の基礎が目に見えなくなる」(Kap. III. p. 212)点を強調し，それを経済的フェティシズム成立の重要な根拠にしている。ここではマルクスの生産価格論について詳論することはできない[19]。ここでは古典派経済学は労働価値論と生産価格論の関連をつけることなく，資本主義の体制認識を確立したことを確認すれば十分である。その認識のかなめになるのが価値構成説なのである。

(4-3)　価値構成説

価値構成説に対するマルクスの基本的な立場は，それは資本制経済の外観であって，「その外観は必然的に成立する」(Kap. III. p. 1112)ということである。そして，これを必然的に成立させるのは，価値を構成する諸部分の自立化(骨化)である。問題はこの自立化がいかにして

16)　この点に関して宇野経済学はユニークである。宇野は運動体としての価格を原理的に重視している。宇野『経済原論』の第1篇「流通論」は，需給の変動に応じて変化する価格を正当に論じられるようにマルクスの価値形態論を修正することと価格変動に一定の基準を与えるものとして貨幣の価値尺度機能を説くことの2本の柱からなっていて，それは宇野原理論における需給調整機構論と見ることができるのであるが，その内容は古典派経済学の理解そのままである。すなわち，価格の変動だけで需給は完全・即時に調整され，同時に生産の均衡も常時達成されるとされているのである。そして，第2篇「生産論」，第3篇「分配論」は生産の均衡の常時達成を前提して展開される。それゆえに，宇野経済学原理論＝「純粋な資本主義」の経済理論の基本的枠組は古典派・新古典派経済学と同じであるといってよい。この同じ枠組の中で古典派・新古典派経済学が説くことのできない経済恐慌の必然性を論証しようとしているために，宇野原理論体系は一貫性を持たなくなるのである。この点については高須賀[34]をみよ。

17)　リカードゥの遺稿「絶対価値と相対価値」[37]はこの問題についての彼の苦闘と挫折の記録である。

18)　W. J. Baumol [5] もこの評価に賛成している。

19)　この点については高須賀[36]をみよ。

行なわれるかということであるが，この点でマルクスが強調するのは，経済的諸関係の不断の再生産における事前と事後の転倒である。マルクスの言説を幾つか引用しておこう。

社会的生産過程の前提はすべてこの過程の結果であり，そしてこの過程の結果はすべて同時に前提として現れる。それゆえ，この過程がそのなかで行なわれている生産関係はすべてこの過程の所産であると同時に，この過程の結果でもある。この最後の形態では……この条件は……物の諸規定として現れる(Mw. 6. pp. 487-9)。

これらの部分(利子と地代)は，剰余価値が分解したものであるのに，個別資本家たちにとっては費用価格の諸要素として与えられているので，逆に，剰余価値の形成者として，すなわち，労賃が商品価格中の別の部分を形成するように商品価格の中の一部分を形成するものとして現れるのである。このような商品価値の分解の産物が，なぜつねに価値形成そのものの前提として現れるのかという秘密は，ただ単に次のようなことである。すなわち，資本制的生産様式は，他のどの生産様式と同様に，絶えず物質的生産物を再生産するだけでなく，社会的経済的諸関係を，この生産物形成の経済的形態規定を再生産するということである。それゆえに，この生産様式の前提がその結果として現れるのと同様に，結果はそれの前提として現れるのである(Kap. III. p. 1114)。

仮に生産過程が絶えず同じ条件のもとで繰り返されるとしよう。……そうすれば次のようになる。商品の価格は労賃と利潤(利子)と地代に分解し，他方労賃と利潤(利子)と地代は価値を構成すると(Mw. 6. p. 502)。

以上が価値構成説成立の秘密である。「ここではいっさいの価値概念がなくなってしまう」(Kap. III. p. 1103)。ガベル(前出)がいうように，「時－空連続体の没価値的次元として空間が登場する」のである。そこで決定的な役割をはたすのは事前と事後，前提と結果の転倒(一体視・同時化)である。そしてこの転倒のゆえに価値構成説したがって経済的「三位一体範式」の第1範式が成立する。

(4-4)　第1範式の意味

経済的「三位一体範式」の第1範式は，「労働－労賃」・「資本－利潤」・「土地－地代」の三位一体であった。これを前項で述べた論理で説明すれば以下のようになるであろう。

(1)　「労働－労賃」

労賃は，労働能力の購入費ではなく，労働の成果に対する報酬であるという観念(労働力の価値あるいは価格の労働の価格への転化)の成立自体が原因と結果の転倒の生んだ経済的虚偽意識であることはすでに明らかとされているが，これに資本・賃労働関係の再生産という要因を加味すれば，「労働－労賃」は1つの自立した関係となる。すなわち，資本・賃労働関係が絶えず再生産される状況の中では，労賃は利用価値の知らない労働能力を購入するものとして決定されるのではなく，労働能力の消費過程(生産)での実績を考慮して決定されるようになる。つまり，賃金決定に能率給的要素が，労働の実績を先取りする形で導入される。ここにおいて「労働－労賃」が自立した関係であるこのような外観が成立するのである。

(2)　「資本－利潤」

ここでいう利潤は平均利潤であって，生産価格の成立を前提とする。生産価格は，資本の再生産を可能にするに十分な価格(「再生産の条件」)であって，その内容は以下の2式で示すことができる。

生産価格＝費用価格＋平均利潤

平均利潤＝投下総資本×一般的利潤率

これが経済的虚偽意識を成立させる上で注目すべき点は2つある。第1，費用価格が自立化し，商品価格のうち費用価格を超える部分が利潤と見なされる。費用価格は商品価格のうち資本として回収されなければならない部分である。この部分に，固定不変資本の価値移転部分(減価償却費)，流動不変資本および労賃が含まれるのは周知の通りである。「労賃が商品の費用価格において演ずるのと同様な役割を，平均利潤は商品価格において演ずる」(Kap. III. p. 1113)。そして，一度費用価格が自立化すると，資本の立場で回収しなければならないものはすべて費用価格と見なされるようになる。これは，利子についても成立する。第2，生産価格の成立下では投下総資本が利潤分配を要求するベースである。そのために，可変資本と不変資本の相違が消滅し，生産諸部門間の資本の有機的構成の差も消滅する。要するに，利潤の分配は個別的資本の生産関係から切り離され，ただその量的大いさだけによって行なわれる。かくして利潤の基礎に剰余価値があり，価格の基礎に価値があることが隠蔽されるのである。「資本－利潤」が成立するのはこの平面においてである。

(3)　「土地－地代」

地代は，差額地代も絶対地代もすべて，土地という生産要素の1つを貸与することに対して地主が請求する貸

与価格である。この基礎には，土地の私的独占があるのであるが，それを無視して，地代は土地という自然物のもたらす結果であるとする時「土地－地代」範式が成立する。地代が価格の構成要素と見なされるのは，それが生産に先立って契約によって決められているからである。

以上が経済的「三位一体範式」の第1範式の内容である。それは，資本主義の三大階級の所得に帰属せしめたものであって，一見非常に素朴な理論のように見えるかもしれない。だがこの理論の本質は以上の議論で十分解明されているのであって，限界生産力説のようにこの議論を数学的に精緻化してみても，その本質はいっこうに変らないのである。

ここで重要なことは，経済的「三位一体範式」の第1範式では，三大階級の経済的基礎の説明は一応なされているのであって，これこそが価値概念を持たないあるいは不十分にしか持たない経済学における資本主義の体制認識であるということである。

【5】「資本－利潤」から「資本－利子」へ

(5-1) 問題の所在

経済的「三位一体範式」の第1範式と第2範式の相違は，「資本－利潤」が「資本－利子」に変っている点だけである。マルクスは第1範式よりも第2範式のほうが経済的虚偽意識としてはより完成されていると考えているが，どういう意味でより完成しているかという点こそが重要である。通常では，「資本－利子」は利子生み資本について成立すると考え，「利子生み資本では資本フェティシズムの観念が完成している」(Kap. III. p. 501)ことが第2範式が第1範式よりも完成度が高い根拠であるように考えられている。事実マルクスの説明は利子生み資本の運動の説明を導入してなされている。だがこの議論の系列がマルクスの経済的「三位一体範式」論の本流だとすると，第1範式の資本は産業資本であり，第2範式の資本は利子生み資本であって，両者はまったく別のカテゴリーの資本となり，両範式はフェティシズムの度合の差を資本形態の上で示すにすぎないということになる[20]。このような解釈は，経済的「三位一体範式」は，労働価値論抜きの経済学の体制認識であるとするわれわれの立場からする大いに問題であると言わなければならない。

だがマルクスの経済的「三位一体範式」論には，利子生み資本の側からの議論だけでなく，利子を支払う側からの議論の系列があり，それこそが経済的「三位一体範式」の第2範式として問題にしなければならないものである。マルクスもそのように考えていたのであって，次の文章がそれを示しているといえるであろう。

> この(資本制的)生産様式ではいっさいが逆立して現れるのであるが，最後に利子と利潤との関係でも最後の逆立が現れるのであって，利潤のうちの(利子という)特殊な項目のもとに区分される部分が，最も固有に資本に属する生産物として現れ，産業利潤はただその上につぎ足されたにすぎない付加物として，現れるのである。(Mw. 7. pp. 441-2)。

資本－利潤(企業者利得プラス利子)，土地－地代，労働－労賃，これが(資本制)社会的生産過程のあらゆる秘密を包含している三位一体的形態である。さらに……利子は資本の本来の特徴的な所産として現れるが，企業者利得は，それとは反対に，資本にはかかわりのない労賃として現れるので，かの三位一体的形態はもっとよく見れば次のような形態に帰着する。資本－利子，土地－地代，労働－労賃。この形態では，資本制的生産様式を独特に特徴づける剰余価値形態である利潤は幸にも除かれている(Kap. III. p. 1043)。

みられるように，経済的「三位一体範式」の第2範式で問題にされる利子は，利子生み資本家の収入としてのそれではなく，「もっとも固有に資本に属する生産物」，「資本の本来の特徴的な所産」としての利子，つまり，産業資本が自己の利潤から利子として支払う部分であって，「資本－利潤」範式においても「資本－利子」範式においても問題として取上げている資本は産業資本である。この視点こそマルクスの経済的「三位一体範式」論として重視されなければならないと考えられる。

そうだとすれば，両者を分けるのは企業者利得(産業利潤)であって，両者の関係を単純化していえば，

「資本－利子」=「資本－利潤」マイナス企業者利得

となる。すなわち，利潤の構成部分である企業者利得が費用化されて利潤から消去され，資本は利子生み資本家の所得である利子だけしか生みだしていないと観念される時に「資本－利子」範式が成立する。決手になるのは企業者利得の費用化である。これを媒介として「資本－利子」範式は「資本－利潤」範式から展開されねばならない。

(5-2) 利潤の利子と企業者利得への分化

資本制経済の内的要素としての近代的利子カテゴリーが成立すると産業資本の利潤は利子と企業者利得に分化

20) 宇野([40],[41])が，資本のフェティシズムを株式会社制度の確立後の資本の商品化に求めようとされるのはこの典型例である。

する。これを，所有としての資本の収入と機能としての資本の収入への分化，したがって，資本の人格化されたものとしての資本家の所有資本家と機能資本家へ階層化として把握することは，マルクス信用論の1つの大きなテーマであるが，これをマルクスのように貨幣市場モデルで利子生み資本の本質論として議論することの当否については，周知のように，宇野弘蔵から深刻な疑問が提出されている。貨幣市場でおこなわれているのは，産業資本の生産過程で遊休した資金の資本家間での相互融通であって，そこでは所有資本家と機能資本家のカテゴリーとしての区分はできず，この区分を説きうるのは株式会社制度が確立され，資本市場が存在する場合であるが，資本市場は経済学原理論では説くことができないというのが宇野の主張([39])である。これは信用理論にとっては極めて重要な問題提起であるが，これをここで本格的に論ずることはできない。マルクスが論じようとしたのは，「資本の法律的所有が資本の経済的所有から切離されている」状況(Mw. 7. p. 428)，つまり，現代的にいえば「所有と経営の分離」であって，それを論ずるのは貨幣市場ではなく，資本市場(株式会社制度)の下のほうが適切であるという批判は承認されてよい。しかしながらここでは，マルクスの問題関心をマルクス自身のコンテクストのなかで生かすために，産業民主主義(貨幣資本は主として銀行からの借入でもって調達する経済システム)を想定し，そこにおいて資本家の所有資本家と機能資本家の階層分化は語りうるという想定の下で考察を進めよう[21]。

マルクスによれば，利子カテゴリーの成立が利潤の利子と企業者利得との分割をもたらす。これはさしあたりは量的分割である。自己資本と借入資本の割合の差に応じて，この量的分割の度合は様々である。だがこの量的分割は質的分割に転化する。すなわち，利子がカテゴリーとして定着するに従って，自己資本に対しても利子支払をすべきものと観念されるようになるのである。ここで資本家の観念の中で完全な産業民主主義が成立する。これに対応して，企業者利得のほうも質的に変化する。すなわち，利子が所有としての資本に対する報酬として固定化すると，機能としての資本に対する報酬としての企業者利得は，資本所有から切離されて，監督賃金と見なされるようになる。かくして，利潤の費用化が資本を否定する形で進行するのである。以上のことをマルクスの文言で示すと以下のようになる。

21)　宇野派的立場ならば，以下の議論で用いられる利子を配当と読みかえればよい。

資本制的生産様式における資本の独自な社会的規定性の契機――他人の労働の指揮権であるという属性をもつ資本所有――が固定化され，したがって，利子が剰余価値のうち資本がこの関係のなかで生みだす部分として現れることによって，剰余価値の他の部分――企業者利得――は，必然的に，資本としての資本から生ずるのではなく，資本の独自な社会的規定性からは分離された生産過程から生ずるものとして現れるのであって，資本の独自な社会的規定性は資本利子という表現においてすでにその特別な存在様式を受け取っているのである。しかし，資本から分離されれば，生産過程は労働過程一般である。したがって，産業資本も，資本所有者から区別されたものとしては，機能する資本としては現れないで，資本から離れて見ても機能者であるものとして，労働過程一般の単なる担い手として，労働者として，しかも賃金労働者として現れるのである(Kap. III. pp. 478–479)。

ここで述べられていることをテーゼふうに再現すれば，以下のようになろう。

第1，「利潤の一部の産業利潤(企業者利得)への転化は……他の部分の利子への転化から生ずる」(Mw. 7, p. 478)。

第2，「利子に対立する産業利潤は，……所有としての資本に対立する過程としての資本を，したがって，資本の単なる所有者としての資本家に対立する機能資本家としての資本家を表す」(Mw. 7, p. 463)。

第3，機能資本家の所得である産業利潤(企業者利得)は監督賃金とみなされるようになる。その帰結は次の2点である。

(1)　企業者利得が労働賃金と見なされるようになったために，

利潤＝利子　あるいは　利潤率＝利子率

が成立する。そして資本価値は支払い利子を利子率で資本還元したものとみなされるようになる。これが第2範式の「資本－利子」の内容である[22]。

(2)　機能資本家にとって借入金と利子は，生産過程の開始以前に確定されており，かつ生産の成果から回

22)　この議論は，『剰余価値にかんする諸学説』の「収入とその諸源泉」の重要テーマであったが，『資本論』では同じ議論が第3巻第5篇「利子と企業者利得への利潤の分裂」にはより拡大されて展開されているが，『資本論』の最終篇では陽表的にはでてきていない。そこではむしろ，生産価格の成立を基軸にして経済的「三位一体範式」を論ずる傾向のほうが主調音となっている。これが何故かは別に検討を要する。

収・補填しなければならないものである。そして，「利潤のうちの，資本の価格として過程にはいる部分は，前貸費用に算入され，したがってもはや剰余としては現れないで，過程の生産物から過程の与えられた諸前提の1つとなり，生産条件となって，独立な形態にある生産条件として過程にはいり，過程の結果を規定する」(MW. 7. p. 492)ようになって，費用価格化される。そうなれば，資本にとってはすべてが費用となるので，

商品価格＝費用総額＝生産費

が成立する。

この帰結は重要である。これはまさに正常利潤ゼロの資本主義観に他ならない。この資本主義においてかりに利潤が容認されたとしても windfall profit(予想外の利潤—超過利潤)の形でしかない。ここにおいては，資本は，その最低資格からいえば，利子を生みだすだけの(金利生活者の収入を保証するだけの)生産組織とされるのであって，資本・賃労働関係はその痕跡まで消去され，資本主義の基本的な利害対立は勤労者集団(企業)と金利生活者集団(銀行)の間にあるとする皮相な理解になる。これが経済的「三位一体範式」の第2範式の意味である。資本制経済が自己の内的機構として生みだした信用制度がこのような経済的虚偽意識を生みだすのである。資本主義は極めて複雑な組織体であって，その全体像に近づけば近づくほど，資本主義の本性を覆いかくす意識形態を生みだすのである。

かくして，結論としてマルクスの以下の文章をそのまま引用することができる。

> 剰余価値のこれらの2つの形態(利子と企業者利得)にあっては，その本性つまり資本の本質や資本制的生産の性格は，完全に消し去られているだけでなく，反対物に転化されている。しかし，諸物の主体化，諸主体の物化，原因と結果との転倒，宗教的な取違え，資本の純粋な形態 $G-G'$ が，無意味に，いっさいの媒介なしに表示され表現されるかぎりでは，資本の性格も姿も完成している。同様に，諸関係の骨化も，この諸関係を特定の社会的性格をもつ諸物にたいする人間の関係として表示することも，商品の単純な神秘化や貨幣のすでにより複雑化された神秘化におけるのとまったく違った仕方で作り上げられている。化体は，フェティシズムは完成されている(Mw. 7. p. 469)。

(5-3)　「資本－利子」範式の現代的形態

「資本－利子」範式は利潤率＝利子率に帰着するのであるが，この命題は現代経済学において基本命題の1つになっている。この命題は今まで，述べてきたほどは単純ではないが，本質的には同じものである。以下その基本構造を解説しておこう。

この命題は，利潤率＝成長率と成長率＝自然(実物)利子率の合成命題である。

(1)　フォン・ノイマンの経済(労働者は貯蓄せず，資本家は消費しないで，利潤をすべて再投資する経済)において，均等利潤率と最大成長率は同値であることはよく知られている。これは，同一の投入マトリックスを持つ価格体系と数量体系においては，均等利潤率と最大均等成長率とはともにフロベニュースの根の逆数として双対であるという関係から導びかれる。ここで留意しなければならないのは，この命題が成立する時に用いられる投入マトリックスは投入財だけでなく実質賃金もふくんだ拡大された投入マトリックスであるという点である。Abraham-Frois/Berrebi([1] p. 30)はこれを「社会・技術的マトリックス」と呼ぶ。このマトリックスに実質賃金を含めることの問題点を自覚しているからである。いうまでもなく，投入財は生産開始時点(期首)に存在しているストックであるが，貨幣賃金は期首に契約で決められているけれども，実質賃金は期末に形成される価格に依存して期末に決定される。すなわち，

実質賃金＝貨幣賃金/消費財価格

である。「社会・技術的マトリックス」を用いた分析が有効であるためには，期末に決定されるものを期首に想定するという因果関係の転倒が必要である。これは単なる単純化のための操作以上のものである。だがこの難点を一応不問にふすとすれば，均等利潤率＝最大均等成長率という命題およびそれは「社会・技術的マトリックス」からユニークに決定されるということは，最近確立された最重要な経済学上の命題であるということができる。現在の価値論論争の焦点の1つは，交換比率(価格)決定論としては上述の理論で十分であるとして労働価値論の否定に向かう潮流(Steedman [31] 等)とこの理論から出発して搾取を定義できる新しい労働価値論を模索する潮流(森嶋 [28] 等)の対立である。

第2，成長率＝利子率命題は，成長率を割引き率と解釈することによって定義的に与えられる。フォン・ノイマン経済では，均等利潤率と最大均等成長率を取替えることができるから，

$$(pA+pwL)=\frac{p}{1+g}$$

ただし　p…価格(横ベクトル)，
　　A…投入マトリックス，
　　w…実質賃金率(縦ベクトル)

L…労働投入(横ベクトル),

g…成長率(すべて生産物1単位当り)

となる。この式の左辺は，期首に投下される生産物1単位当りの資本の価格であり，右辺は期末に決定される生産1単位の価格を$(1+g)$で割ったものである。そして，オーストリー学派的期間理論では成長率が高いのは，将来財に対して現在財のほうが希少であるとみなされるので，$1/(1+g)$は期末の価値を期首の価値に還元する割引き率$(1/(1+r)-r$は自然(実物)利子率)と解釈され，成長率＝利子率とされるのである。

以上2つの理論を合成すると根岸命題

利子率＝最大可能成長率

が導びかれ，「利子率すなわち最大可能成長率は生産過程における技術的投入係数と労働力の再生産費用とだけからきまる」([26] p. 12)ということになる。根岸理論は，利子の成立根拠を定常成長に求め，利子率を最大可能成長率に特化した独特な説であるが，これが「資本－利子」範式の現代的形態であることはいうまでもないであろう。この系論として，単純再生産においては利潤はゼロであるという命題が導びかれるのは論理必然的である。これらが，資本主義についてのディスクールとして有意味なためには，企業者利得の監督賃金化が完全に行なわれているということが前提されねばならない。資本制経済が必然的に生みだす経済的虚偽意識の1つとしてそれが現に確立されていることはマルクスがすでに指摘し問題としていることは先に述べておいたが，しかしながら，根岸がこの事態の進行を転倒現象としてでなく正常態であるとみなして，単純再生産においては利潤はゼロであるとする時，単純再生産の内部における資本機能の代弁者としての資本家と労働者の区別，つまり，資本・賃労働関係は完全に抹殺されてしまう。根岸理論に対しては，マルクスの次の批判が依然として有効である。

> 資本の蓄積過程を複利の蓄積と考えることができるのは，利潤(剰余価値)のうちの資本に再転化させられる部分，すなわち，新たな剰余労働の吸上げに役だつ部分を利子と呼ぶことができるかぎりのことである(Kap. III. p. 499)。

【6】 おわりに

経済的「三位一体範式」批判はマルクスの経済学体系の最後をかざるまことにユニークな理論である．この理論の持つ理論的含意の過激性のゆえにマルクス主義者たちはそれを自明なものとして繰り返すだけであり，非マルクス主義者は問題外としてきたのが今までの現状であったといってよいであろう。マルクスの経済的「三位一体範式」論は彼の資本主義批判のイデオロギーとしてしか理解されていなかったのである。しかし，それは単なるイデオロギーではなくて，はっきりした認識論的根拠を持った理論であるということができるのであって，本稿はそれを若干なりとも明らかにしたつもりである。そして，本稿を終えるにあたって，マルクスの経済的「三位一体範式」批判が，現代資本主義の理解においても現代経済学批判にとっても依然として有効であることを若干の点について述べておこう。

(1)　マルクスの経済的虚偽意識論を現代経済学批判の原点として見る場合，まず強調しなければならないのは，「経済人」の特性を明確にしたという点である。「経済人」は，生産関係総体の中の特定部分の機能を遂行する人間，つまり，「システム－内－存在」である。ここで重要なのは，経済主体が経済カテゴリーの人格化された存在に転化し，生身の個人は消えて無くなり，経済的目的だけを追求する人間に強制的に転換させられるということである。この「経済人」は主体と客体の転倒によって成立することを明らかにしたのは，マルクスのフェティシズム論(物象化論)の大きな功績である。現代経済学においていまだに大きな位置を占めている新古典派経済学は，「経済人」を「合理的経済人」にまで理念化し，完全調和論的な資本主義の経済理論を打立てたのであるが，これを批判する原点は今でもマルクスのフェティシズム論である。

(2)　無政府生産を特色とする資本制経済における「経済人」の直接的な意識は投機家のそれであって，そのままでは資本主義の体制認識としての経済的「三位一体範式」にはならない。これが成立するためには，資本制経済を永遠化する認識操作が必要である。これに決定的に貢献するのが，資本制経済の(生産および生産関係の)絶えざる再生産の思考上の反映である原因と結果・事前と事後の転倒である。これは，現在と未来の同時化でもある。これが完全調和論的資本主義の理論を生みだす論理のかなめをなすものであって，それの帰結は以下の点に要約することができる。

第1，これによって，三次元(平面プラス時間)の現象世界は二次元空間(平面)に転換され，資本制経済の構造が認識されるにいたるのであるが，同時に無政府生産の諸帰結が消去される。古典派経済学では無政府生産の直接的帰結である市場価格の変動は中心点に集約され生産価格が認識され，それが資本制経済の均衡価格であるとされる。新古典派経済学の完全競争の世界では，市場価

格は最初から均衡価格＝生産価格に収れんするものとされていて，市場価格の変動自体存在意義を持たない。両者に共通しているのは，均衡価格(生産価格)の成立根拠を競争およびそのパホーマンスである価格機構の自動調節機能の万全性に求めていることである。これがあるかぎり，資本主義は，無政府生産の経済システムであるにもかかわらず，安定した経済秩序を持つとされる。ここから「自由競争の神話」，つまり，自由競争が行なわれるかぎり資本制経済の均衡構成は自動的に達成される，逆にいえば資本制経済で不都合なことが生じるのは競争が阻害されているからであるという神話が生まれてくる。

第2，競争の暴力的作用の中で投機的活動に専念していた「経済人」はいまや均衡世界の住人に変身させられ，「合理的経済人」となる。「合理的経済人」は将来に対する完全予見能力を持ち，それを計算に入れて現在の選択を行なう。このような形で，現在と未来が同時化されることによって，無政府生産の根本特徴は消去される。マネタリズムのスタグフレーション論で愛用されている合理的期待形成仮説はこの極端な例である。ここでは，貨幣の増加は名目的物価上昇をもたらすにすぎず，それが経済の実体に影響するのは「貨幣錯覚」がある場合だけである[23]。

第3，予測不可能な未来が既知のものとされ現在に同時化されると，生産の結果が生産の前提あるいは条件に逆転する。価値構成説の出発点はここにある。ここにおいては，剰余価値の分配分でありながら剰余価値生産とはまったく別個の原理で決定される利子や地代が価値および剰余価値を構成する要素とされるのである。価値構成説のもとでは分配をめぐるすべての対立が消去される。

第4，完全予見能力の想定は，企業権力の否定に通ずる。消費者主権から出発する新古典派経済学では，企業は消費者のニーズを最適な方法で充足するものとだけしか認定されない。新古典派経済学で，企業は独自の行動原理とそれを遂行する権力と組織を持った単位ではなく，単なる「点」にすぎないといわれるのはそのためである。

以上が，現在と未来を同時化する考え方の論理的帰結である。これを基にして，資本主義は経済合理性が自動的に達成される公正な社会であるという調和論的体制認識が確立されるのはまったく整合的である。

(3)　マルクスの経済的「三位一体範式」論を現代的形態において理解することは，現在マルクス経済学をめぐってホットな論争となっている価値論論争(労働価値論不用論をめぐる論争)の理解にとって不可欠である。調和論的体制認識にとって，絶対に容認できないのが階級対立の存在あるいは資本主義は労働者の搾取に基づく社会であるという体制認識であって，リカードゥ以降の経済学の主流はまさに搾取理論の拒否を基軸にして展開されてきたといって過言ではない。そして，剰余価値論を確立することによってこれを徹底的に主張したのがマルクスであったので，マルクス経済学批判が主流派経済学の共通課題となった。これには実に様々なバリアントがあるが，それの全部に言及することはここでは不可能でもありまた不必要でもある。ここでは現在でも有力な3つの理論を指摘するにとどまる。

第1，限界生産力説。これは価値構成説の現代的形態である。

第2，「価値の商品理論」(commodity theory of value)。これは，利潤率は財のデータ(実質賃金率を含む)が与えられれば，最大可能成長率として決定されうるのであって，利潤率の背後に剰余価値率あるいは利潤の基礎に剰余価値があるということ(「マルクスの基本定理」)を否定する。スティードマン[31]のマルクス批判がその代表である。

第3，「資本－利子」範式の現代的形態。これについてはすでに述べた。この理論は，企業者利得の労働賃金化を転倒現象としてでなく，正常現象と見る時に成立する。ここにおいては，所得カテゴリーは賃金・利子・地代だけとなり，資本主義は労働者，金利生活者，地主の三階級から構成される社会であるという体制認識[24]となることだけを指摘しておけばいいであろう。

以上3理論は，現代経済学において労働価値論否定の最先端理論であるが，これらすべてがマルクスの経済的「三位一体範式」批判の視角にすでに含まれていたとい

23)　高須賀[35]第2章補論参照。

24)　Eldredその他の[7]は，『資本論』において形態分析と量的分析が混在していると理解し，後者は「競争の理論」として後から論ずべきであるとして，『資本論』全体を「価値形態分析的に再構築」することを試みた野心的な労作である。そこにおける強調点の1つは，収入は，労働力の貸付け価格である労賃，貨幣の貸付け価格である利子，土地の貸付け価格である地代の3形態(これを彼らは「トロイカ範式」という)だけであって，企業利潤は「非収入」(p. 427)であるということである。このために彼らの資本主義理解は，労働者・金利生活者・地主の三階級モデルとなり，「マルクスの三位一体範式よりもトロイカ範式のほうがよい。そこでは，企業家が，貨幣収入にくくりつけられ尻を叩く三匹の馬と共に活動する」(p. 432)ということになる。

うことは強調しておいてよいであろう。これら3理論に共通しているのは，マルクスのいう「物象的依存関係」の世界にとじこもり，それを理念化しているということである。それゆえに，生産関係も物象化された姿でしか観察されない。この点，すなわち，「物象的依存関係」を「人格的依存関係」に翻訳することを拒否する点にそれらのレーゾン・デトルがある。そして，マルクスにあっては，「物象的依存関係」を「人格的依存関係」に翻訳する理論的媒介環が労働価値論であり，それを用いて剰余価値論を確立したのであった。以上の3理論が共に労働価値論を否定するにいたるのは当然である。周知のように，労働価値論は限界革命以来連続的な批判にさらされてきた。労働価値論が理論的難点を全部クリアされていないことは承認されてよい。だがそれが労働価値論を放棄するにたる理由となりうるか否かはもっと慎重に検討さるべきである。労働価値論は決して交換比率決定論ではなく，社会認識の視座である。それを放棄すれば資本制的生産関係を経済理論的に解明する媒介環を失うのであって，わたくしには労働価値論を捨てることによって「見えなくなるもの」つまり労働価値論を否定することによる「認識論的障害」のほうが大きいようにおもわれる。それは必然的に経済的「三位一体範式」に見られる皮相的な資本主義理解に帰結するからである。

(4)　マルクスの偉大さは，労働価値論から出発しながら，経済的「三位一体範式」的経済理論が必然的に成立することを体系的に解明したことである。その中でもっとも現代的意義が大きいのは，「資本－利子」範式である。これは，資本所有が「法律的所有」と「経済的所有」に階層的に分節化することによって，「経済的所有」の報酬である企業者利得(産業利潤)が監督賃金とみなされて消滅するということであった。これをマルクスは利子生み資本の成立を背景にして論じたのであるが，そこに若干の問題点があることは否定できないが，マルスクが取上げた問題自体は現代経済では「所有と経営の分離」という形で最重要問題の1つとなっている。この問題に対する基本的な解決はマルクスによって与えられているといってよい。「所有と経営の分離」なる現象も資本および資本の人格化されたものとしての資本家の内部における階層的分節化である。それが，資本の株式会社組織において制度的内容を獲得した点に「所有と経営の分離」の本質がある。ここにおいて「資本－配当」範式が成立するが，この背後には経営者の労働者化，企業者利得の賃金化があることは「資本－利子」の場合と同じである。新しい点は，資本家内部の階層的分節化は当然資本の意思決定の階層的分節化をもたらすのであるが，配当の利子化が進むにつれて，価値増殖の運動体として決定的に重要な意思決定である生産における意思決定が経営者(非所有資本家)の手に移行すること，それを基礎として企業内留保利潤という形で産業利潤が復活することである。これが，自己の企業の拡大だけでなく，新企業の設立，他企業の株式の取得に用いられ，形式的には法人の所有とされるが，その内実は階層的に分節化された資本家全体の所有，つまり，資本の人格化としての資本家の所有である。このような把握のロジックはマルクスの「資本－利子」範式批判においてすでに明らかにされているのである。

(5)　以上で見たように，マルクスの経済的「三位一体範式」批判は，現代の主流派経済学の批判に対しても現代資本主義の理解に対してもまだ有効性を失っていない。それだけではない。私見によれば，マルクスの経済的「三位一体範式」批判は，彼の体制移行論において最重要の位置を占めるべきものである。資本主義の歴史的特殊性が社会の存在様式の転倒性として体系的に集約されているのが経済的「三位一体範式」だからである。これに対比すれば，資本制的領有法則の転回を「否定の否定」として説く『資本論』第1巻第24章の議論も利潤率の低下論(『資本論』第3巻第3編)も内容は形式的かつ部分的である。だが体制移行論としてのマルクスの経済的「三位一体範式」批判は実は逆説的である。それは，資本制経済は搾取に基づいているにもかかわらず，それを隠蔽する機構と意識を自ら生みだすということを明らかにしたものであった。マルクスは経済的「三位一体範式」批判によって，資本主義は体制維持の内生的メカニズムを持っていることを証明したともいいうるのである[25]。したがって，マルクスの経済的「三位一体範式」批判は，「収奪者が収奪される」という形の単線的体制移行論にはなりえない。それによって認識されるのは，資本主義の社会構成体としての歴史的特殊性だけであって，それによっていいうることは，資本主義の別の社会体制への移行の必然性の基礎を示しているということにすぎない。マルクスは，経済的「三位一体範式」批判を自己の経済学体系の最後に置いたのであるが，そこに体制移行に対する経済学の役割も語られているといってよい。

高須賀義博
(一橋大学経済研究所)

25)　この点を現代資本主義について確認したものとして，マルクーゼ[23]がある。

参考文献

マルクスの以下にあげる文献は略号で，その他はここにあげる番号(アルファベット順)でカッコ内に示し，引用ページをあげる。

Kr.:『経済学批判』,『マルクス，資本論草稿』3(経済学草稿・著作，1858–1861年)，大月書店。

Mw.:『剰余価値にかんする諸学説』,『マルクス，資本論草稿』5, 6, 7, (経済学批判，1861–1863年)，大月書店。

Re.:『直接的生産過程の諸結果』，岡崎次郎訳，大月書店。

Kap.:『資本論』,『マルクス・エンゲルス全集』I(第23巻)，II(第24巻)，III(第25巻)，大月書店。

[1] Abraham-Frois, A., Berrebi, E.: *Theory of Value, Prices and Accumulation*, 1976.

[2] アルチューセール，ルイ:『資本論を読む』権・神戸訳，合同出版，1974年。

[3] 同:『歴史・階級・人間』西川長夫訳，福村出版，1974年。

[4] バリバール，E.:『史的唯物論研究』今村仁司訳，新評論，1979年。

[5] ボーモル，W. J.:「価値の転形：マルクスが『実際に』意味したこと」『転形論アンソロジー』石垣・上野編訳，法政大学出版会，1982年。

[6] Cohen, G. A.: *Karl Marx's Theory of History*, 1978.

[7] Eldred, M., Hanlon, M., Kleiber, L., Roth, M.: "Value Form Analytic Reconstruction of Capital," appendix to *Critique of Competitive Freedom and the Bourgeois State*, 1984.

[8] Erckenbrecht, Ulrich: *Das Geheimnis des Fetischismus*, 1976.

[9] Eyermen, R.: *False Consciousness and Ideology in Marxist Theory*, 1981.

[10] ガベル，J.:『虚偽意識』木村洋二訳，人文書院，1980年。

[11] Geras, N.: "Essence and Appearence: Aspects of Fetishism in Marx's Capital," *New Left Review*, No. 65, 1971.

[12] ゴドリエ，モリス:『経済における合理性と非合理性』今村仁司訳，国文社，1984年。

[13] Helmich, Hans-Joacim: *"Verkerte Welte" als Grundgedanke des Merxschen Werkes*, 1980.

[14] 平田清明:『経済学批判への方法序説』岩波書店，1982年。

[15] 同:『コンメンタール「資本」』4，日本評論社，1983年。

[16] 広松渉:『物象化論の構図』岩波書店，1983年。

[17] 同編:『資本論を物象化論を視座にして読む』岩波書店，1986年。

[18] 鎌倉孝夫:「資本主義の物神性」『経済学方法論』弘文堂，1974年。

[19] クラウゼ，U.:『貨幣と抽象的労働』高須賀義博監訳，三和書店，1985年。

[20] Linder, M.: *Reification and the Consciousness of the Critics of Political Economy*, 1973.

[21] Lipietz, A.: *The Enchanted World*, 1985.

[22] ルカーチ，ジョルジュ:『歴史と階級意識』城塚・古田訳，白水社，1975年。

[23] マルクーゼ，H.:『一次元的人間』生松・三沢訳，河出書房新社，1974年。

[24] マルクス，K.，エンゲルス，F.:『共産党宣言』大内兵衛訳，岩波書店。

[25] 永谷清:「物神性とは何か」『科学としての資本論』弘文社，1975年。

[26] 根岸隆:『古典派経済学と近代経済学』岩波書店，1981年。

[27] 同:「近代経済学からみた労働価値説」佐伯尚美他編『マルクス経済学の現代的課題』東京大学出版会，1981年，所収。

[28] 森嶋通夫:『マルクスの経済学』高須賀義博訳，東洋経済新報社，1984年。

[29] 佐藤金三郎:「「経済学批判体系」と『資本論』」『経済学雑誌』第31巻第5–6号，1954年。

[30] 同:「商品の物神崇拝性」真実一男編『国家と市場機構』ミネルヴァ書房，1982年。

[31] Steedman, I.: *Marx after Sraffa*, 1977.

[32] 高橋洋児:『物神性の解読』勁草書房，1981年。

[33] 同:「物神性論の転回」『経済学批判』4，1978年。

[34] 高須賀義博:『マルクス経済学研究』新評論，1979年。

[35] 同:『現代資本主義とインフレーション』岩波書店1981年。

[36] 同:『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店，1985年。

[37] リカードゥ，D.:『リカードゥ全集』IV，雄松堂，1970年。

[38] Rubin, J. I.: *Essays on Marx's Theory of Value*, English edition with introduction 'Commodity Fetishism,' by F. Perlman, 1972.

[39] 宇野弘蔵:『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第2巻，岩波書店，1973年。

[40] 同:「資本の物神性について」『宇野弘蔵著作集』第4巻，岩波書店，1974年。

[41] 同:「マルクス経済学に特有な二つの用語――「物神性」と「変態」とについて」『宇野弘蔵著作集』第6巻，岩波書店，1974年。

[42] 同:『経済学方法論』『宇野弘蔵著作集』第9巻，岩波書店，1974年。

[43] 山口重克:「経済学における自立の論理と完結性」『資本論の読み方』有斐閣，1983年。